

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年10月1日
(第68期第3四半期) 至 平成27年12月31日

丸大食品株式会社

E 0 0 4 5 8

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と併して提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
第68期第3四半期 四半期報告書	
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21
四半期レビュー報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第68期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 丸大食品株式会社

【英訳名】 MARUDAI FOOD CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 百 濟 徳 男

【本店の所在の場所】 大阪府高槻市緑町21番3号

【電話番号】 072-661-2518

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 加 藤 伸 佳

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地四丁目7番5号

【電話番号】 03-3524-8787

【事務連絡者氏名】 東京支店 岡 村 廣 志

【縦覧に供する場所】 丸大食品株式会社東京支店
(東京都中央区築地四丁目7番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	173,050 (62,321)	178,799 (62,828)	222,316
経常利益 (百万円)	3,976	4,654	3,131
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,069 (1,152)	2,718 (1,303)	1,805
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,274	3,537	4,408
純資産額 (百万円)	70,917	73,803	71,708
総資産額 (百万円)	137,068	136,051	123,908
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	15.93 (8.88)	20.59 (9.92)	13.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.4	53.9	57.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,037	4,211	5,609
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,634	△2,053	△3,853
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,351	△2,607	△2,733
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	12,577	13,474	13,922

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 売上高、親会社株主に帰属する四半期純利益及び1株当たり四半期純利益金額の(括弧)の数値は、四半期連結会計期間(3か月)の数値であります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなかで、政府による各種政策等の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、個人消費につきましては、生活必需品の値上げ等が重荷となり消費者マインドの持ち直しに足踏みが見られました。また、世界経済の下振れリスク等、景気の下押しも懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

加工食品事業につきましては、お客様の節約志向や競合他社との価格競争激化、世界保健機関（WHO）の研究機関であるIARCの加工肉等に関する発表及び報道による影響などから、非常に厳しい環境が続いております。また、食肉事業につきましては、豚肉は、出荷頭数が回復し安定した相場を取り戻しつつありますが、牛肉は、出荷頭数の減少などから相場が高値で推移するなど、食肉全体では、依然として厳しい環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、お客様に、より安全でより安心して召し上がっていただける食品を提供する総合食品メーカーとして、真に社会的存在価値が認められる企業を目指し、「基盤事業の強化」「多角化戦略の推進」「ローコスト経営の促進」などの基本方針を軸に企業活動を推進してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期比3.3%増の1,787億99百万円、営業利益は同18.8%増の43億83百万円、経常利益は同17.0%増の46億54百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同31.4%増の27億18百万円となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

① 加工食品事業

ハム・ソーセージ部門では、発売20周年を迎えました「燻製屋熟成あらびきウインナー」などの主力商品を中心に、「目指せ達人！燻製屋道場キャンペーン」の販売促進などを実施し、売上拡大に向けて積極的な拡販を図りました。また、ご好評をいただいております「燻（いぶし）特級ベーコン」や「炙（あぶり）ばら焼豚」などが引き続き堅調に推移しました。歳暮ギフトにつきましては、モンドセレクション食品部門において最高金賞を受賞した商品を中心に詰め合わせた「玉覇」「煌彩」シリーズなどの売上拡大に努めましたが、競合他社との販売競争激化や加工肉等に関するIARCの発表及び報道の影響などにより、当部門の売上高は前年同四半期比2.8%の減収となりました。

調理加工食品部門では、51種類のスパイスを使用した香り豊かな「ビストロ倶楽部ビーフカレー」シリーズや、こだわりの塩を使用した「淡路島の藻塩使用 から揚げ」などの主力商品の販売に注力し売上拡大に努めました。また、韓国家庭料理チゲの素「スンドゥブ」シリーズは、前年に比べ暖冬であった影響を受けましたが、「Soup BIZ (スープビズ)」シリーズの投入などにより、スープ類全体の底上げを図りました。デザート・飲料類につきましては、「SWEET CAFE」シリーズやブラックタピオカ入り飲料の「TAPIOCA TIME」シリーズなどの人気商品が引き続き好調に推移しました結果、当部門の売上高は前年同四半期比11.8%の増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比3.2%増の1,267億86百万円となりました。営業利益は、合理化によるコスト削減に努めたことなどにより、前年同四半期比34.1%増の38億66百万円となりました。

② 食肉事業

豚肉につきましては、出荷頭数が回復し、安定した相場を取り戻しつつあるなか、輸入豚肉の拡販を図り売上拡大に努めました。牛肉につきましては、引き続き相場が高値で推移するなか、売上高は、国産牛肉などの拡販に取り組む堅調に推移しましたが、収益面では、輸入冷凍牛肉の一部商品の相場が大幅に下落したことから大変厳しい状況となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比3.6%増の517億17百万円となりました。営業利益は、前年同四半期比41.3%減の3億91百万円となりました。

③ その他事業

その他事業の売上高は前年同四半期比12.4%増の2億95百万円、営業利益は前年同四半期比9.3%減の1億24百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、たな卸資産が13億40百万円減少しましたが、年末商戦などの売上高増加により受取手形及び売掛金が134億60百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ121億43百万円増加し、1,360億51百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が65億19百万円増加したほか、未払金が34億88百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ100億47百万円増加し、622億47百万円となりました。

純資産は、剰余金9億27百万円の配当がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益27億18百万円を計上したことなどから、前連結会計年度末に比べ20億95百万円増加し、738億3百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から3.6%低下し、53.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,037	4,211	5,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,634	△2,053	1,581
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,351	△2,607	△4,958
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,577	13,474	896

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上などから、42億11百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備の増強・合理化や品質向上のための固定資産の取得による支出などから、20億53百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済や配当金の支払いなどから、26億7百万円減少しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末から4億48百万円減少し、134億74百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億49百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において新たに確定した重要な設備の新設計画及び進捗状況は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	資産計上額 (百万円)			
安曇野食品 工房(株)	兵庫工場 (兵庫県加 古川市)	加工食品 事業	調理加工食 品製造設備 の新設	916	-	自己資金 及び リース	平成27年12月	平成28年6月
(株)マルシン フーズ	栃木工場 (栃木県真 岡市)	加工食品 事業	調理加工食 品製造設備 の新設	510	-	自己資金 及び リース	平成27年12月	平成28年3月
(株)パイオニ アフーズ	本社工場 (北海道虻 田郡)	加工食品 事業	調理加工食 品製造設備 の新設	504	-	自己資金 及び リース	平成28年3月	平成28年9月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	132,527,909	132,527,909	東京証券取引所 (市場第一部) フランクフルト証券取引所	単元株式数 1,000株
計	132,527,909	132,527,909	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	—	132,527	—	6,716	—	21,685

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,110,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 131,047,000	131,047	—
単元未満株式	普通株式 370,909	—	—
発行済株式総数	132,527,909	—	—
総株主の議決権	—	131,047	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式317株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 丸大食品株式会社	大阪府高槻市緑町21番3号	1,110,000	—	1,110,000	0.84
計	—	1,110,000	—	1,110,000	0.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

また、四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,922	13,474
受取手形及び売掛金	23,951	※ 37,412
商品及び製品	10,533	9,167
仕掛品	567	258
原材料及び貯蔵品	5,932	6,267
繰延税金資産	1,025	831
その他	760	1,577
貸倒引当金	△56	△82
流動資産合計	56,637	68,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,080	47,694
減価償却累計額	△33,477	△33,811
建物及び構築物（純額）	14,603	13,883
機械装置及び運搬具	51,413	52,219
減価償却累計額	△40,271	△41,951
機械装置及び運搬具（純額）	11,142	10,267
工具、器具及び備品	4,445	4,468
減価償却累計額	△2,919	△2,894
工具、器具及び備品（純額）	1,525	1,573
土地	18,245	17,926
リース資産	6,097	6,228
減価償却累計額	△3,363	△3,384
リース資産（純額）	2,733	2,844
建設仮勘定	63	1,338
有形固定資産合計	48,312	47,834
無形固定資産		
投資その他の資産	1,034	836
投資有価証券	12,683	13,277
長期貸付金	152	108
繰延税金資産	108	92
その他	5,287	5,263
貸倒引当金	△308	△267
投資その他の資産合計	17,923	18,473
固定資産合計	67,270	67,144
資産合計	123,908	136,051

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,071	27,591
短期借入金	7,301	8,142
1年内返済予定の長期借入金	2,095	1,783
リース債務	745	761
未払金	5,348	8,836
未払法人税等	767	1,003
未払消費税等	1,038	1,186
賞与引当金	995	326
その他	1,625	2,276
流動負債合計	40,990	51,909
固定負債		
長期借入金	5,223	4,134
リース債務	2,088	2,166
繰延税金負債	1,609	1,996
退職給付に係る負債	1,727	1,474
その他	559	566
固定負債合計	11,209	10,338
負債合計	52,200	62,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金	22,073	22,061
利益剰余金	39,615	41,406
自己株式	△10	△511
株主資本合計	68,394	69,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,775	5,277
繰延ヘッジ損益	8	△5
為替換算調整勘定	△153	△133
退職給付に係る調整累計額	△1,719	△1,446
その他の包括利益累計額合計	2,911	3,692
非支配株主持分	402	438
純資産合計	71,708	73,803
負債純資産合計	123,908	136,051

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	173,050	178,799
売上原価	132,651	137,076
売上総利益	40,398	41,723
販売費及び一般管理費	36,710	37,340
営業利益	3,688	4,383
営業外収益		
受取利息	17	15
受取配当金	142	154
不動産賃貸料	153	165
その他	338	290
営業外収益合計	651	625
営業外費用		
支払利息	183	160
その他	180	193
営業外費用合計	363	354
経常利益	3,976	4,654
特別利益		
固定資産処分益	20	102
投資有価証券売却益	36	97
特別利益合計	57	199
特別損失		
固定資産処分損	126	66
減損損失	132	260
投資有価証券評価損	3	—
特別損失合計	263	326
税金等調整前四半期純利益	3,770	4,526
法人税、住民税及び事業税	1,202	1,580
法人税等調整額	269	189
法人税等合計	1,471	1,770
四半期純利益	2,298	2,756
非支配株主に帰属する四半期純利益	229	37
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,069	2,718

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	2,298	2,756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	647	501
繰延ヘッジ損益	11	△13
為替換算調整勘定	△64	12
退職給付に係る調整額	378	273
持分法適用会社に対する持分相当額	2	7
その他の包括利益合計	975	780
四半期包括利益	3,274	3,537
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,044	3,499
非支配株主に係る四半期包括利益	229	37

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	62,321	62,828
売上原価	47,457	47,436
売上総利益	14,863	15,391
販売費及び一般管理費	13,071	13,145
営業利益	1,792	2,245
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	8	8
不動産賃貸料	50	54
助成金収入	0	45
為替差益	48	—
その他	65	64
営業外収益合計	180	178
営業外費用		
支払利息	60	49
為替差損	—	25
その他	53	48
営業外費用合計	113	123
経常利益	1,859	2,300
特別利益		
固定資産処分益	1	1
投資有価証券売却益	36	97
特別利益合計	37	98
特別損失		
固定資産処分損	28	39
減損損失	78	233
特別損失合計	106	272
税金等調整前四半期純利益	1,790	2,126
法人税、住民税及び事業税	352	548
法人税等調整額	252	255
法人税等合計	605	804
四半期純利益	1,184	1,321
非支配株主に帰属する四半期純利益	31	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,152	1,303

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,184	1,321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	413	256
繰延ヘッジ損益	12	△4
為替換算調整勘定	△33	10
退職給付に係る調整額	270	91
持分法適用会社に対する持分相当額	3	7
その他の包括利益合計	667	361
四半期包括利益	1,852	1,683
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,821	1,665
非支配株主に係る四半期包括利益	30	18

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,770	4,526
減価償却費	3,997	3,845
減損損失	132	260
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△14
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△19	131
受取利息及び受取配当金	△160	△169
支払利息	183	160
投資有価証券売却損益 (△は益)	△36	△97
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	—
固定資産処分損益 (△は益)	106	△35
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,460	△13,455
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,230	1,341
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,043	6,519
未払金の増減額 (△は減少)	2,446	3,019
未払消費税等の増減額 (△は減少)	450	148
その他	36	△886
小計	257	5,294
利息及び配当金の受取額	282	303
利息の支払額	△171	△151
法人税等の支払額	△1,405	△1,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,037	4,211
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△23	△24
投資有価証券の売却による収入	49	336
固定資産の取得による支出	△3,635	△2,583
固定資産の売却による収入	82	305
その他	△107	△87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,634	△2,053
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,140	838
長期借入金の返済による支出	△1,271	△1,400
リース債務の返済による支出	△580	△600
配当金の支払額	△909	△928
自己株式の取得による支出	△1	△501
その他	△24	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,351	△2,607
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,319	△448
現金及び現金同等物の期首残高	14,897	13,922
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 12,577	※ 13,474

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった丸大興産株式会社は、株式会社丸大サービスを存続会社とする吸収合併により消滅しました。また、第2四半期連結会計期間より、連結子会社のうち関東丸大食品株式会社及び関西丸大食品株式会社は、清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 変更後の連結子会社の数

30社

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる損益及び財政状態への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	—	215 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金	12,577 百万円	13,474 百万円
現金及び現金同等物	12,577 百万円	13,474 百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	909	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	927	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	122,889	49,898	172,787	263	173,050	—	173,050
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	813	813	△813	—
計	122,889	49,898	172,787	1,076	173,863	△813	173,050
セグメント利益	2,883	667	3,551	137	3,688	—	3,688

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行事業等を含んでおりません。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各セグメントに帰属しない賃貸等不動産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては132百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	126,786	51,717	178,503	295	178,799	—	178,799
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	815	815	△815	—
計	126,786	51,717	178,503	1,111	179,615	△815	178,799
セグメント利益	3,866	391	4,258	124	4,383	—	4,383

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行事業等を含んでおりません。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「第4 経理の状況 [注記事項] (会計方針の変更)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上する方法に変更いたしました。

これによる当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各セグメントに帰属しない賃貸等不動産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては260百万円であります。

前第3四半期連結会計期間（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	44,457	17,787	62,245	76	62,321	—	62,321
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	301	301	△301	—
計	44,457	17,787	62,245	378	62,623	△301	62,321
セグメント利益	1,492	259	1,752	40	1,792	—	1,792

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行事業等を含んでおりません。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

各セグメントに帰属しない賃貸等不動産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失の計上額は、当第3四半期連結会計期間においては78百万円であります。

当第3四半期連結会計期間（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	44,631	18,116	62,747	80	62,828	—	62,828
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	301	301	△301	—
計	44,631	18,116	62,747	382	63,130	△301	62,828
セグメント利益	1,824	377	2,202	43	2,245	—	2,245

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行事業等を含んでおりません。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「第4 経理の状況 [注記事項] (会計方針の変更)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上する方法に変更いたしました。

これによる当第3四半期連結会計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

各セグメントに帰属しない賃貸等不動産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失の計上額は、当第3四半期連結会計期間においては233百万円であります。

(1株当たり情報)

第3四半期連結累計期間

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	15円93銭	20円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,069	2,718
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,069	2,718
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,881	131,998

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第3四半期連結会計期間

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8円88銭	9円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,152	1,303
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,152	1,303
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,881	131,418

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

丸大食品株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 裕 久 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 駿 河 一 郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 龍 田 佳 典 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸大食品株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸大食品株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【会社名】 丸大食品株式会社

【英訳名】 MARUDAI FOOD CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 百 濟 徳 男

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪府高槻市緑町21番3号

【縦覧に供する場所】 丸大食品株式会社東京支店
(東京都中央区築地四丁目7番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 百済 徳男は、当社の第68期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。